

多治見市

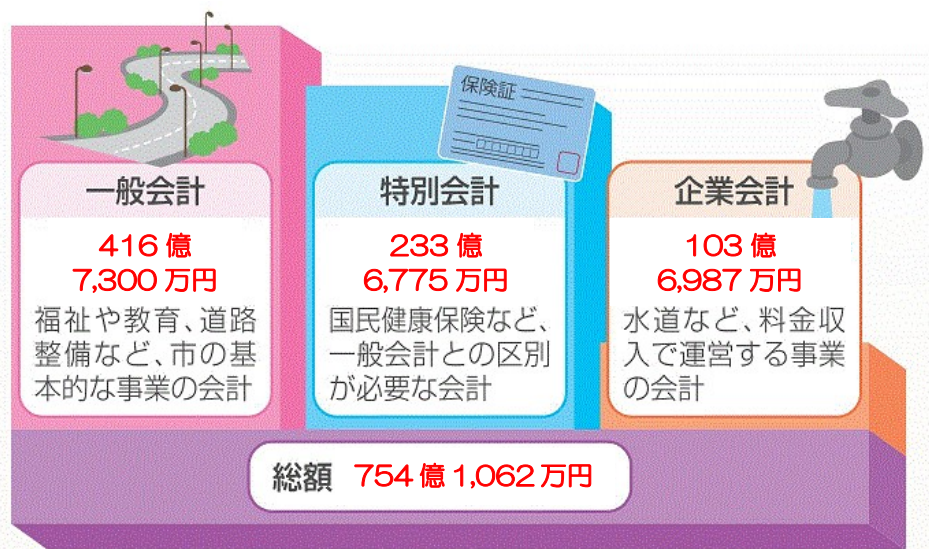
わかりやすい予算説明書

令和 2（2020）年度当初予算版

	ページ
1 令和 2（2020）年度予算をお知らせします	1
2 令和 2（2020）年度主要な事業の説明	2
3 令和 2（2020）年度一般会計歳入・歳出	3
4 令和 2（2020）年度までの予算の推移	4
＜資料編＞	
5 特別会計	8
6 企業会計	9
7 義務的経費	9
8 多治見市健全な財政に関する条例について	14
9 平成 30 年度決算で見る多治見市の財政状況	17

1 令和2(2020)年度予算をお知らせします

予算は、1年間の収入と支出の見込みを示すものです。市の基本的な事業にかかる費用をまとめた一般会計予算は、前年度比11億7,400万円増の416億7,300万円となりました。



～第7次総合計画 後期計画スタートの年～

令和2(2020)年度は、第7次総合計画後期計画のスタートの年です。このため、計画に基づく大規模事業や移住・定住施策、子育て施策、安全安心施策を中心とした予算としました。大規模事業の本格実施などに伴い、一般会計予算総額は前年比で約11億円の増加となり、過去最高の約416億円となっています。

主な大規模事業は、駅南市街地再開発事業、小泉小学校建替事業、(仮称)食育センター建設事業などです。財政調整基金、繰越金などの積極的な投入により確実な事業実施を進めていきます。



1 母子サポート事業 2 高齢者の自立支援事業
3 安全・安心な給食を頬張る児童

- 第7次総合計画後期計画では、人口減少が進む中で、「共につくる。まるごと元気!多治見」をキーワードとし、市民、NPO、ボランティア団体、企業、行政など多様な主体が協働し、まちづくりを進めていきます。
- ☑人口減少対策を加速
 - 女性の活躍と子育て・子育てを後押しする施策、移住定住施策、広域連携による観光誘客を促す施策を推進
- 中心市街地と郊外地域が連携した「ネットワーク型コンパクトシティ」を形成
- ☑地域力の向上を支援
 - 地域のすべての人で支え合う気運を高め、ひとのわがによる市民の活動が活発になるような取り組みを支援

計画から実行へ。
第7次総合計画後期計画スタート

(広報たじみ令和2年4月号から抜粋)

2 令和2(2020)年度主要事業の説明

令和2(2020)年度予算で実施する主な事業は以下のとおりです。(新規・大規模事業を全会計から抜粋)

政策の柱 その1

安心して子育て・子育てするまちづくり

政策の柱その1実現に向けた 令和2年度当初予算

小泉小学校建替事業費／2年継続2年目
21億8,782万円
(事業総額30億6,682万円)

(仮称)食育センター建設事業費／3年継続2年目
13億2,818万円
(事業総額26億8,093万円)

小中学校ICT整備・管理費 1億245万円
大型ディスプレイなどICT環境整備

母子保健事業推進費 9,731万円
妊産婦・乳幼児への母子保健事業、
産前産後サポート事業の拡大など

政策の柱 その2

健康で元気に暮らせるまちづくり

政策の柱その2実現に向けた 令和2年度当初予算

健康づくり推進事業費 772万円
飲食店屋内全面禁煙化補助・禁煙外来治療費助成など

予防接種費 2億6,824万円
定期予防接種(ロタウイルスワクチン追加)、
小児インフルエンザワクチン助成、風しん追加的対策など

ねんりんピック岐阜2020の開催
655万円

開催競技:パドルテニス

病院事業会計補助
1億7,000万円
経営支援補助



政策の柱 その3

にぎわいと活力のあるまちづくり

政策の柱その3実現に向けた 令和2年度当初予算

国際陶磁器フェスティバル関連費 5,523万円
運営支援など

企業誘致事業費 3億1,621万円
企業立地奨励金等交付、新たなテクノパーク候補地研究

観光宣伝事業費 4,864万円
広域連携による観光事業など

中心市街地活性化事業 1,025万円
美濃焼デコレーション事業など

駅南市街地再整備事業費 18億6,821万円
住宅棟・商業業務棟建築、道路改良工事着手

政策の柱 その4

安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

政策の柱その4実現に向けた 令和2年度当初予算

地域あいのりタクシー運行支援等補助 494万円
あいのりタクシー事業支援

北消防署移転整備事業費 283万円
用地交渉など

霊園施設事業費 6,629万円
合葬式墓地建設ほか

大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費 5,147万円
新設工事、用地取得

若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費 3,852万円
補償調査、用地取得、一部工事

政策の柱 その5

市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

政策の柱その5 実現に向けた 令和2年度当初予算

防災情報提供費 3,581万円
防災情報アプリ導入、防災無線戸別受信機配布など

避難行動要支援者台帳システム関係費 561万円
逆手挙げ方式による名簿作成など

防犯カメラ整備事業 381万円
児童館・児童センター、多治見駅北口に設置

防犯カメラ設置事業費補助 300万円
区・町内会の防犯カメラ設置に対する補助

自主防災隊防災活動関係費 888万円
防災資機材・感震プレーカー補助、研修会など

政策の柱 その6

政策を実行・実現する行財政運営

政策の柱その6 実現に向けた 令和2年度当初予算

第9次行政改革大綱策定費 65万円
第9次行政改革大綱(令和3~6年度)策定など

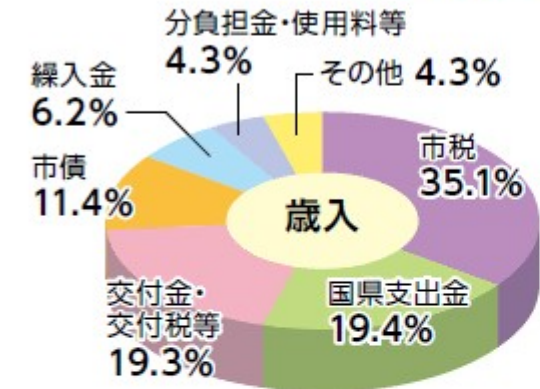
市有施設整備調査研究費 935万円
笠原中央公民館への統合事業
養正公民館・坂上児童館統合事業など



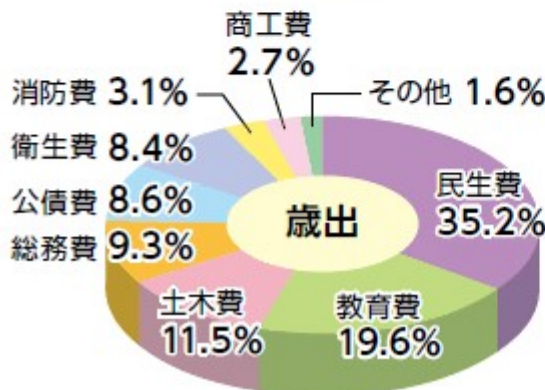
※4月にオープンした小泉交流センター

3 令和2(2020)年度一般会計歳入・歳出

令和2年度 一般会計当初予算
416億7,300万円



市税/市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税など、国県支出金/特定の目的をもった費用に充てるために、国又は県が市に支出する補助金、委託金など、交付金、交付税等/地方交付税、利子割交付金など、国や県に入る税金の一部が市に交付されるもので、特に使い道が限定されていないもの、市債/市の借金、繰入金/基金(市の貯金や他の会計からの繰入金)、分負担金・使用料等/施設の使用料や福祉に関する受益者の負担金など、その他/財産収入、審附金、繰越金、諸収入



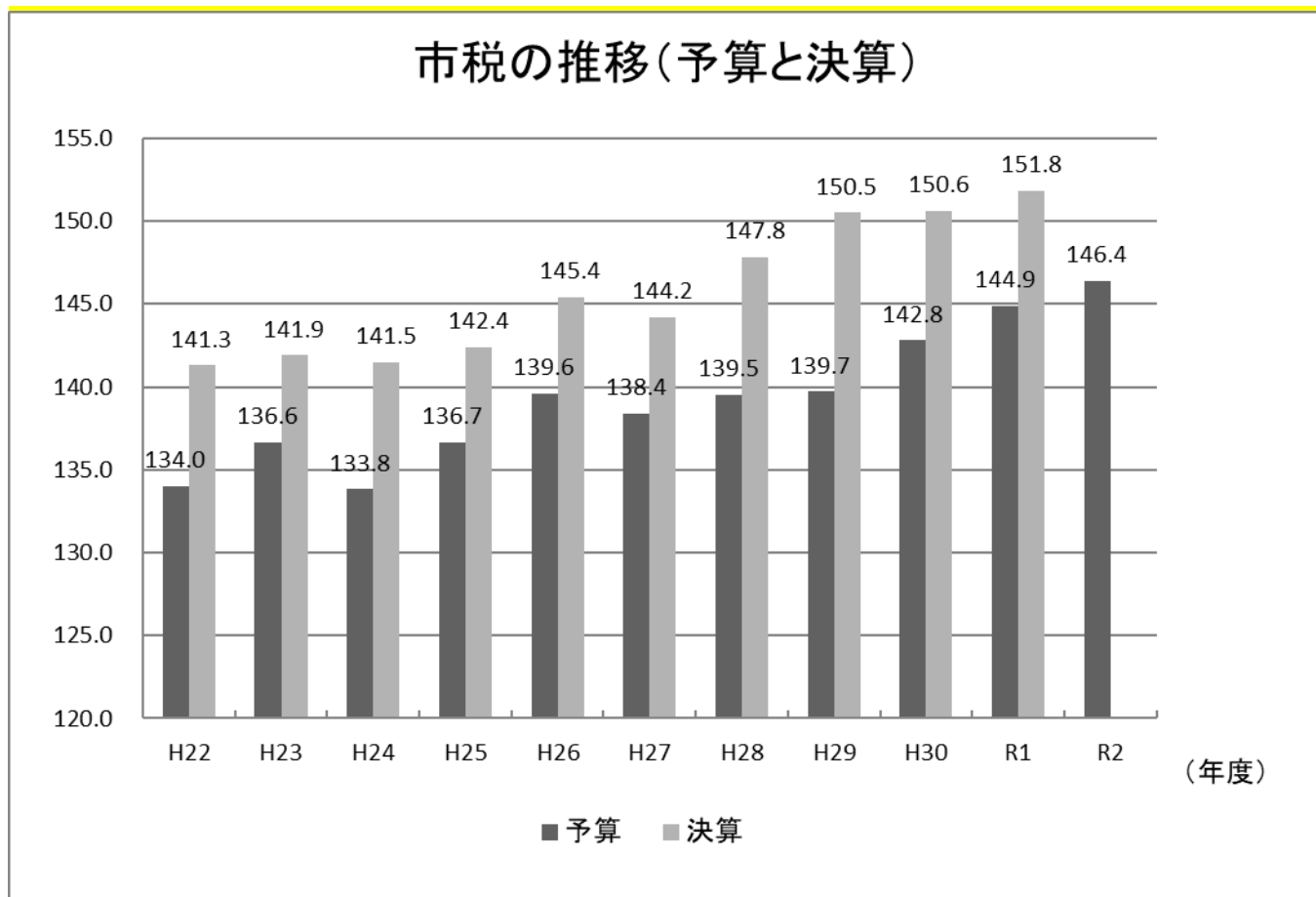
民生費/福祉や保育などにかかる費用、教育費/学校や生涯学習などにかかる費用、土木費/道路や公園などの整備費用、総務費/市の全体的な管理に必要な費用、公債費/市の借金を返済する費用、衛生費/ごみ処理や環境対策、健康づくりに必要な費用、消防費/消防救急にかかる費用、商工費/商業振興にかかる費用、その他/議会費、労働費、農林水産業費、諸支出金、予備費

4 令和2(2020)年度までの予算の推移 (前年度予算と比較した主な増減)

【歳入】

歳入の主な内容については、市税全体で150,357千円(1.0%)の増額となっています。

また、国庫支出金が5,407,839千円で276,248千円(5.4%)の増加、県支出金が2,654,868千円で129,807千円(5.1%)の増加、市債が4,739,000千円で702,800千円(17.4%)の増加などとなりました。



(億円)

【市税の推移(予算)について】平成22年度は景気低迷による市民税の減収、平成24年度は東日本大震災の影響等により減収となりました。平成25年度以降は、住宅の新增築や景気回復による法人市民税の増収等を見込み、平成27年度に固定資産税の評価替えによる減少はあるものの、全体的には緩やかな増加傾向にあります。令和2年度は、企業誘致関連の固定資産税を見込んだため、増加しました。

※市税…市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の計

※平成22～令和元(2019)年度は予算、決算とも掲載、令和2(2020)年度は予算のみ掲載

【歳出】

歳出の主な内容については、商工費は、企業誘致事業などにより 1,140,077 千円で 240,171 千円（26.7%）の増加です。

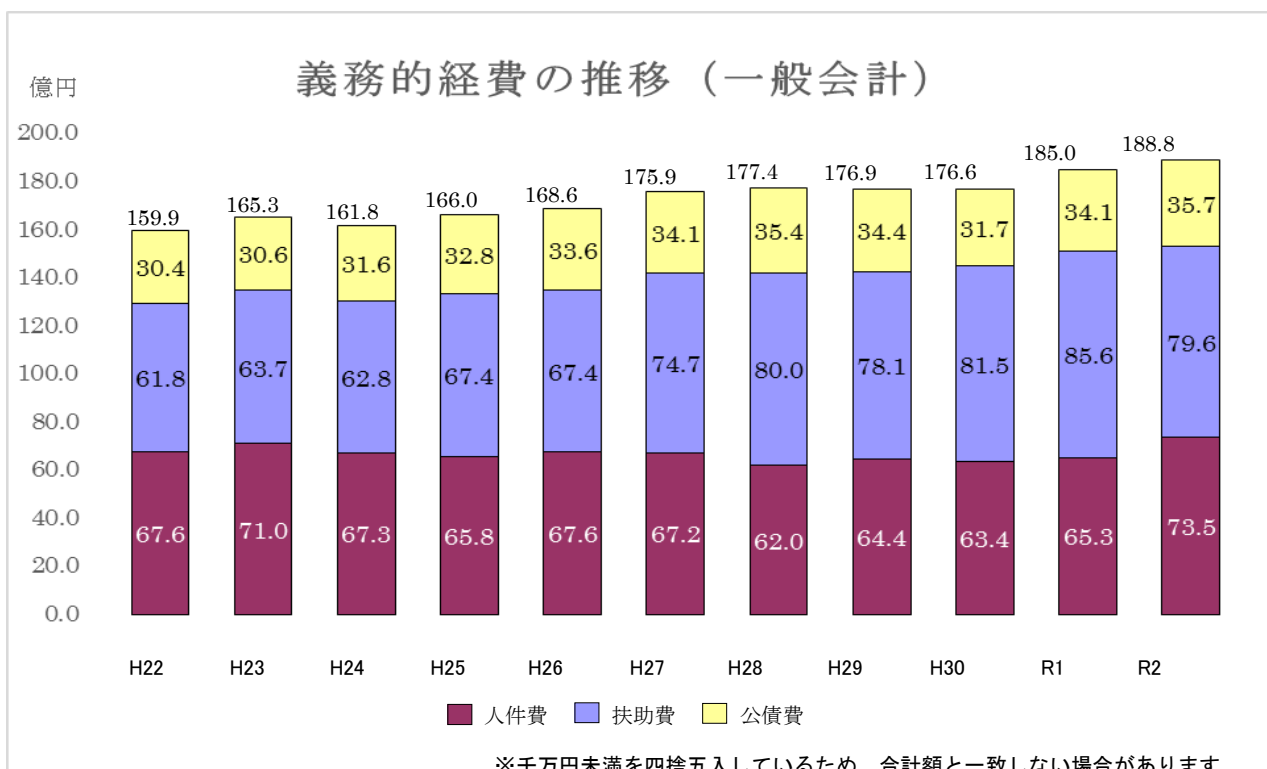
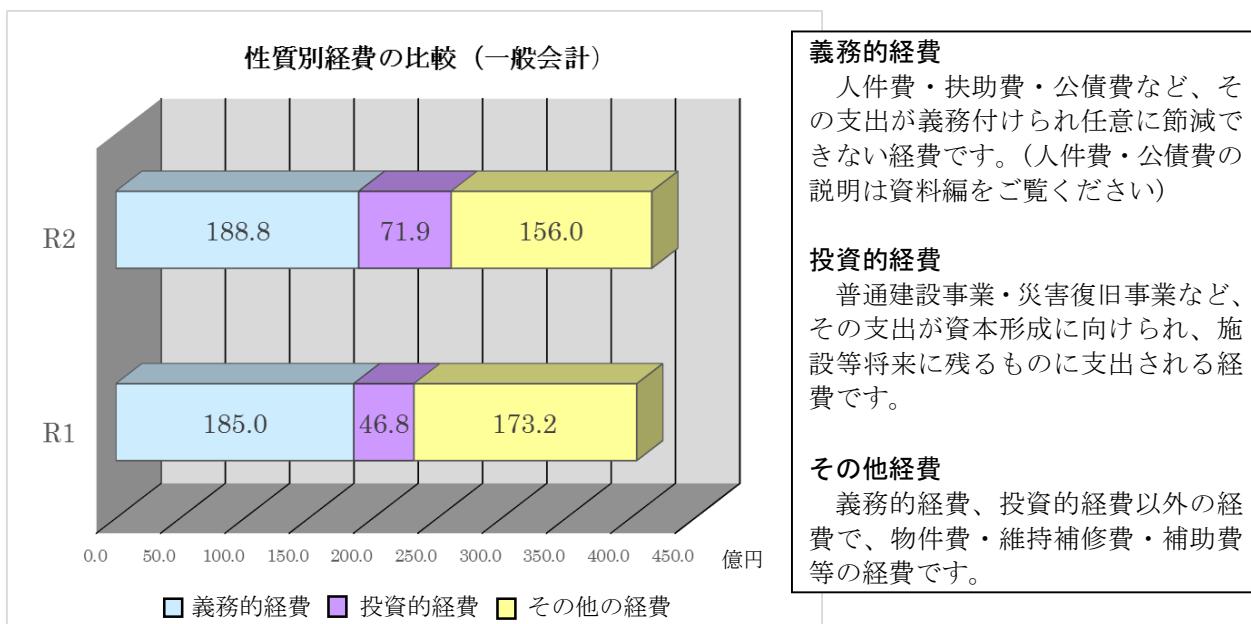
教育費は、小泉小学校建替事業、（仮称）食育センター建替事業などにより 8,192,209 千円で 1,675,370 千円の増加です。

■歳出の性質ごとの主な内容

義務的経費では、人件費の増額などにより、全体で 3 億 8,225 万円の増額となりました。

投資的経費では、小泉小学校の建替えなどにより、全体で 25 億 1,896 万円の増額となりました。

その他経費では、全体で 駅南市街地再開発事業などで 17 億 2,721 万円の減額となりました。



※千円未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります

借金と貯金

～ 市債（借金）は市民1人当たり 50万2,000円

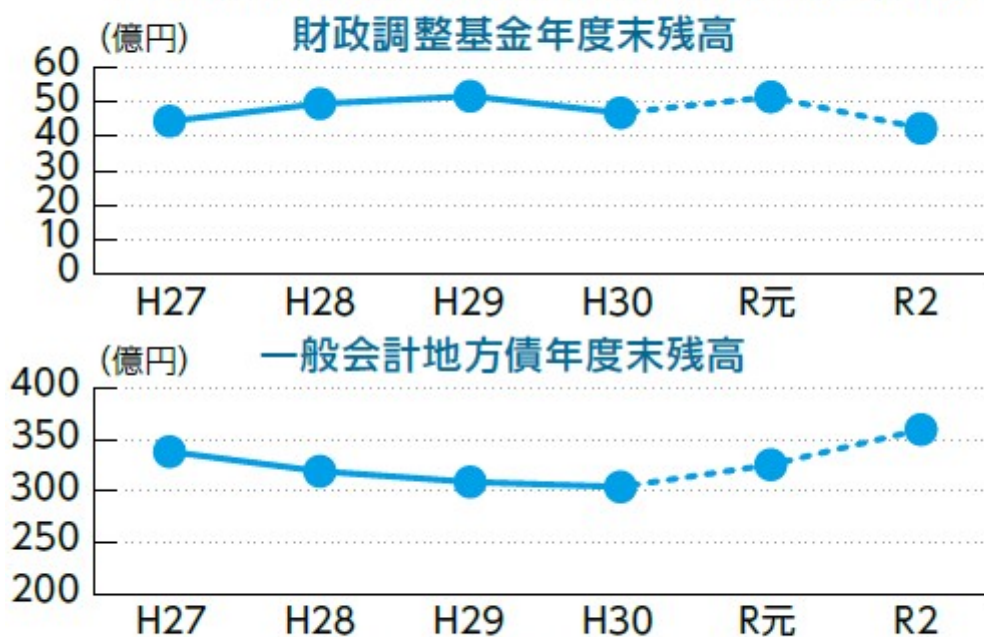
基金（貯金）は市民1人当たり 19万5,000円 ～

市の借金に当たる一般会計における市債の令和2年度末残高見込みは360億2千万円、市の貯金にあたる財政調整基金の令和2年度末残高見込みは34億4千万円です。

市債残高は、小泉小学校建設などの大規模事業が本格化することにより増加する見込みです。基金残高は、財政調整基金などを例年より多く取り崩すことにより減少する見込みです。

市債残高と基金残高の推移

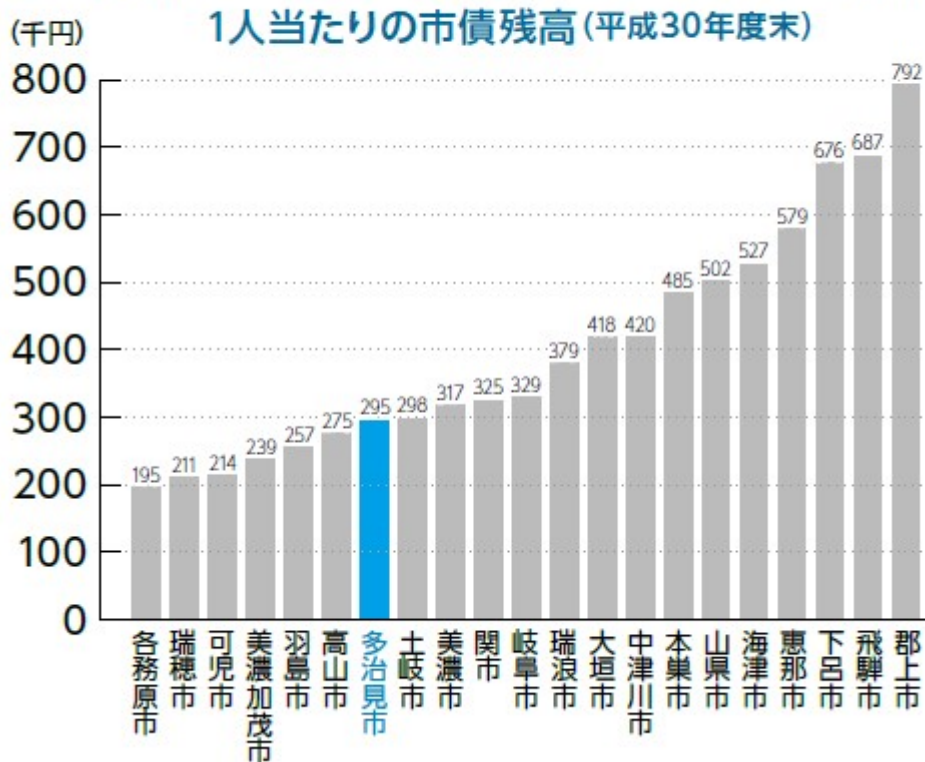
※平成30年度までは決算数値、令和元、令和2年度は予算数値



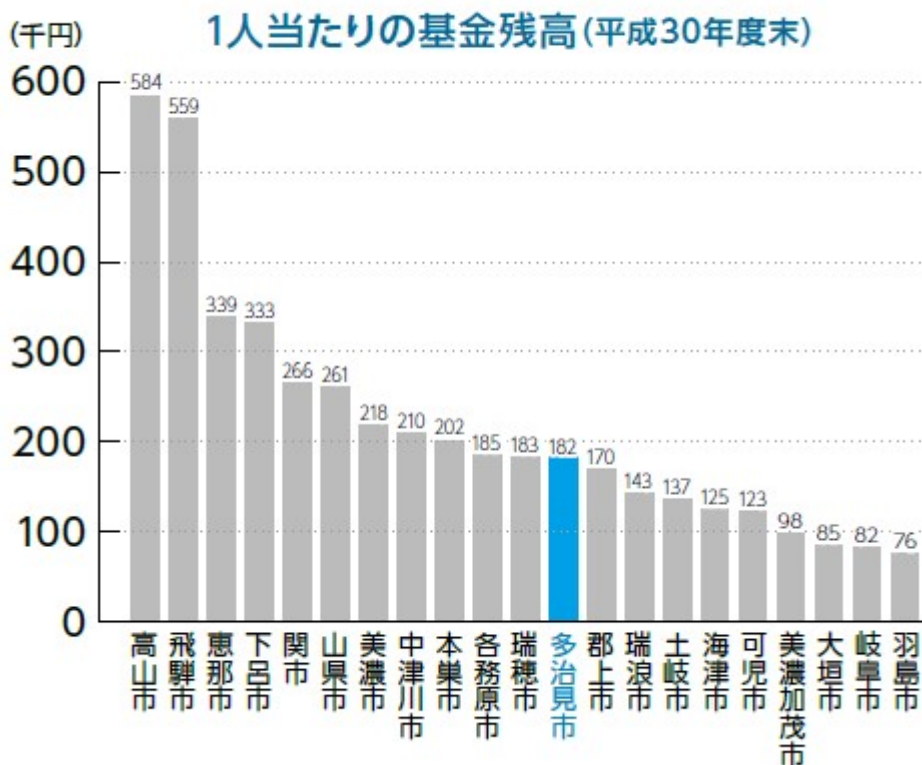
<基金>令和2年度は令和元年度決算余剰金による積立を8億円とした場合
<市債>令和2年度は旧多治見駅北土地区画整理事業特別会計の未償還元金を含む

※普通会計（一般会計と特別会計の一部）

多治見市は29万5千円で少ない方から7番目



多治見市は18万2千円で多い方から12番目



資料編

5 特別会計

特定の財源によって、特定の事業を行います。多治見市には以下の7の特別会計があります。前年度予算と比較し全体で2億3,441万円(-1.0%)の増額となっています。主な内容としては、以下のとおりです。

なお、令和元年度から下水道事業と農業集落排水事業は法適用企業となり、企業会計方式に移行しています。また、多治見駅北土地区画整理事業特別会計は事業終了に伴い、特別会計が廃止されました。

1 南姫財産区事業特別会計（南姫事務所） 1,745万円

南姫財産区が所有する財産の維持管理及び南姫地区の住民福祉向上のための事業の助成を行います。

2 土地取得事業特別会計（総務課） 6億3,584万円

公共事業に必要な土地購入費に使います。

3 駐車場事業特別会計（産業観光課） 4,785万円

多治見市営駐車場の整備事業や管理運営を行います。

4 市営住宅敷金等特別会計（建築住宅課） 808万円

市営住宅に入居する際の敷金積立、退去する際の敷金返還などを行います。

5 国民健康保険事業特別会計（保険年金課） 110億4,693万円

多治見市の国民健康保険加入者のための医療費の一部負担や医療給付などを行います。

6 介護保険事業特別会計（高齢福祉課） 100億721万円

本格的な高齢社会を迎えている我が国において、介護を社会全体で支える制度である介護保険事業を運営します。

7 後期高齢者医療特別会計（保険年金課） 16億440万円

高齢者の医療を確保するために設立された後期高齢者医療制度を運営する費用です。市町村では保険料徴収業務や窓口業務などを行い、保険料の賦課、保険給付の決定などは、岐阜県後期高齢者医療広域連合が行います。

6 企業会計

下記4事業については、年度を重視する一般会計制度とは違い、企業経営の継続性、経済性を重視した企業会計制度を採用しています。

企業会計制度では、予算と決算を「収益的収支（皆さんからいただいた料金で、事業の費用を賄うもの）」と「資本的収支（設備など数年にわたって使用されるものの購入や建設のための費用を、負担金や借入金で賄うもの）」の2つに分けて事業を行っています。

1 水道事業会計（上下水道課） 歳出：33億8,671万円 歳入：28億4,980万円

市民の皆様が安全でおいしい水を安定して供給するための費用です。

2 下水道事業会計（上下水道課） 歳出：58億4,224万円 歳入：49億3,796万円

下水道が使える区域を広げるための下水道管の埋設と、下水処理場の長寿命化工事を行います。

3 農業集落排水事業会計（上下水道課） 歳出：2,026万円 歳入：1,702万円

廿原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する費用です。

4 病院事業会計（保健センター） 歳出：11億2,066万円 歳入：10億6,245万円

歳入については一般会計負担金および企業債、歳出については政策的医療負担金および企業債償還金が主なものとなっています。

7 義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費など、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費です。ここでは人件費及び公債費を紹介します。

人件費（人事課）

～ 一般職の人件費 69億5,196万円（一般会計令和2（2020）年度予算）
（令和元（2019）年度予算：56億3,898万円）～

職員（議員、市長、副市長、教育長を除く）の人件費です。前年度と比較し、13億1,298万円（23.3%）増加しました。主な増額原因は、会計年度任用職員の制度改正に伴う報酬の増額（9億7,285万円）と共済費の増額（1億8,123万円）です。

1 新規採用職員の初任給（一般職）（令和2（2020）年4月現在）

高校卒	15万600円	大学卒	18万2,200円
-----	---------	-----	-----------

2 職員1人あたりの平均給与月額（一般会計一般職分）（令和2（2020）年1月現在）

職員平均年齢	41歳7箇月
平均給料月額	30万7,717円
平均給与月額（※）	36万9,671円

※ 給与とは 給料に扶養手当などの手当（ボーナスと退職手当を除く）を加えて算出したものです。

3 特別職給料

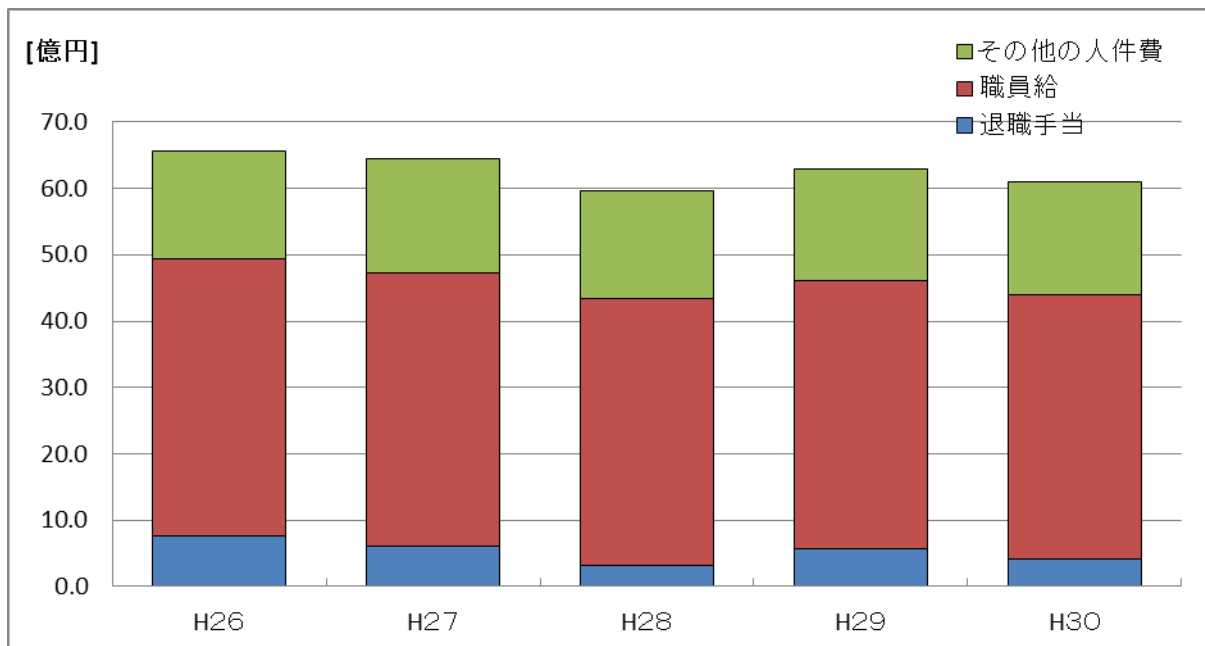
主な特別職の給料は、次のとおりです。 (月額：令和2(2020)年4月現在)

市長	100万5,000円	議長	58万4,000円
副市長	84万円	副議長	53万4,000円
教育長	66万5,000円	議員	48万6,000円

4 これまでの人件費と職員数の状況

(1) 人件費の推移(普通会計決算より)

平成30年度の人件費総額は60億9,838万円であり、平成29年度より1億8,120万円(2.9%)減少しました。職員給は39億8,964万円であり、平成29年度より4,719万円(1.2%)減少しました。

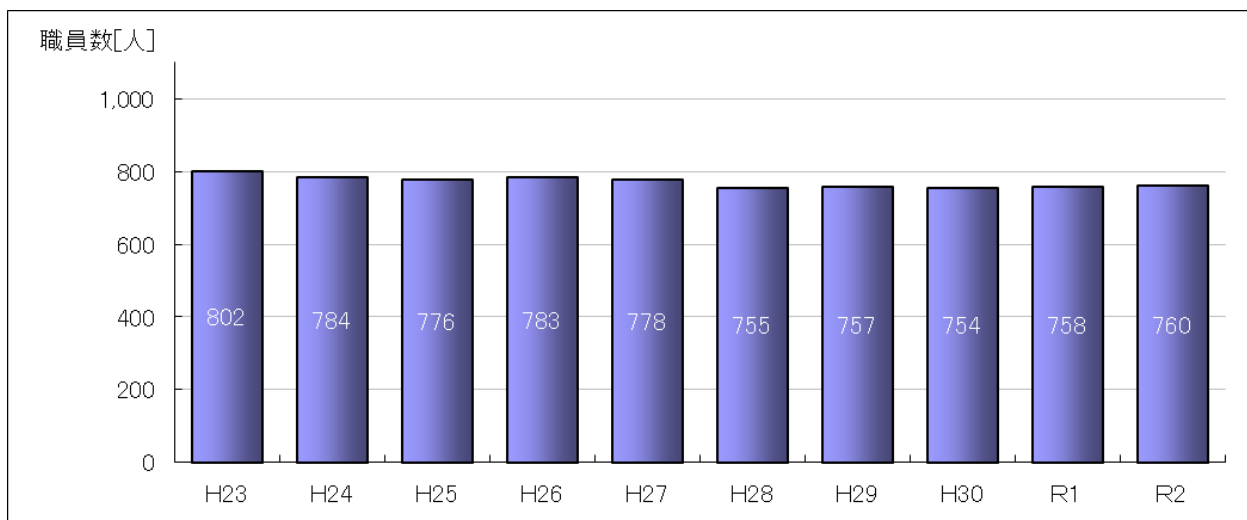


(2) 常勤職員数の推移(令和2(2020)年4月1日現在、消防職員及び公営企業等を含む)

令和2(2020)年4月1日現在の常勤職員数は760人であり、前年度比2人増となりました。

多治見市ではこれまで4次にわたり定員適正化計画を策定し、本計画に基づき、効率的な行政運営に取り組んできました。

令和2(2020)年4月1日の職員数は、計画職員数である769人を下回っています。次期計画となる第5次計画においても、引き続き行政ニーズ等さまざまな環境の変化を踏まえ、定員の適正化に努めます。

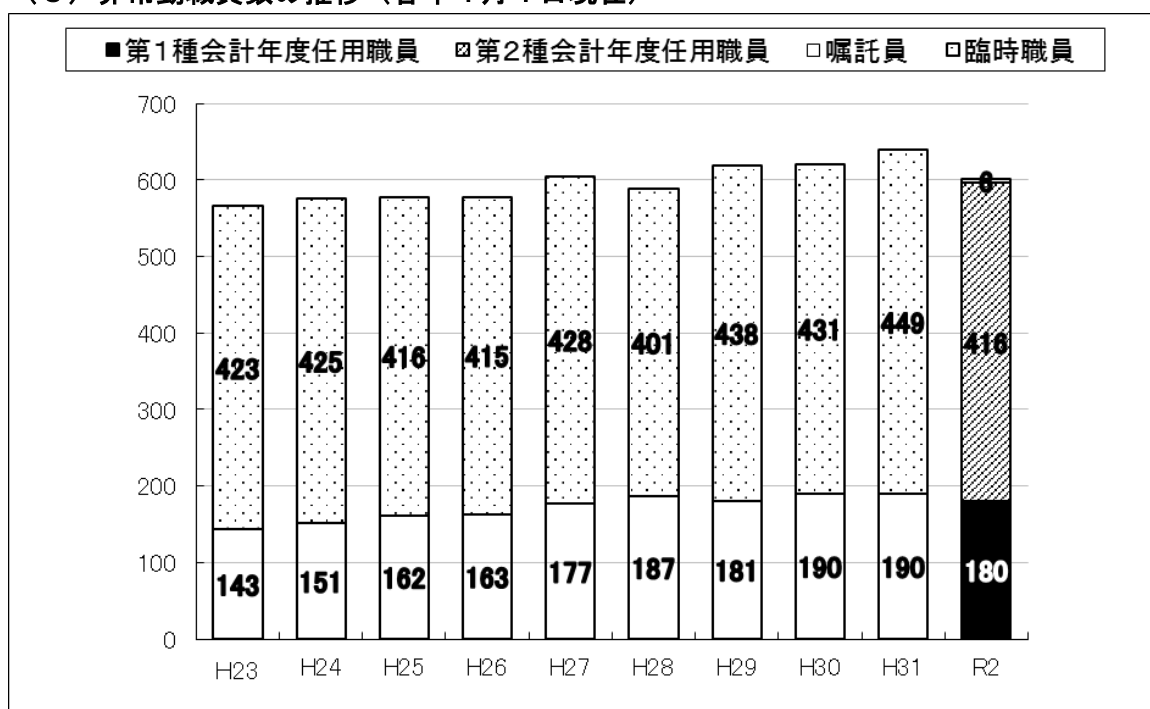


定員適正化計画と職員実数の比較

(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
定員適正化計画	805	794	789	796	782	764	767	768	769	769
職員実数	802	784	776	783	778	755	757	754	758	760

(3) 非常勤職員数の推移 (各年4月1日現在)



① 嘱託員

専門的な知識経験等を有した非常勤職員で職務が限定されています。主な嘱託員の報酬は次のとおりです。

職 種	報酬月額
生活保護医療扶助嘱託医師	48,600 円
保健センター嘱託管理医師	34,200 円
保健センター嘱託医師	30,200 円
保健センター健康相談嘱託医師	13,000 円

② 会計年度任用職員

任期の定めがある非常勤職員です。主な会計年度任用職員の報酬等は次のとおりです。

(ア) 1種（相当の知識又は経験を必要とする）

職 種	報 酬 月 額
事務員・相談員	185,639 円
保健師	198,477 円
市非常勤講師	234,593 円

※地域手当(3%)相当額を含んだ金額です。

(イ) 2種（定型的又は補助的な業務を行う）

職 種	1時間あたりの金額
一般事務	951 円
保育士・幼稚園教諭	1,117 円
清掃作業員	1,362 円
調理員	930 円

※地域手当(3%)相当額を含んだ金額です。

公債費

(一般会計・特別会計・企業会計総額で) 52億3,925万円

公債費とは、市の借金(市債)に対する返済のことを言います。市債は、公民館や学校などの公共施設を建設する際、不足する資金を借り入れるものですが、これには利益を享受する世代間の負担調整の役割もあります。

	令和2(2020)年度	令和元(2019)年度	増減額
一般会計	35億6,224万円	34億420万円	1億5,804万円
特別会計	3,328万円	16億8,127万円	△16億4,799万円
企業会計	16億4,373万円	2億9,818万円	13億4,555万円
合計	52億3,925万円	53億8,366万円	△1億4,440万円

また、後世代への負担を先延ばししないよう、一般会計で負担すべき残高の合計を470億円以内、市債の実残高(全会計)を590億円以内とする目標を財政向上指針として定めています。

1 市債残高(一般会計負担分)

	平成30(2018)年度末	平成29(2017)年度末	平成28(2016)年度末
一般会計	304億2,686万円	309億1,048万円	319億5,146万円
特別会計	108億463万円	111億9,414万円	112億6,715万円
企業会計	21億1,645万円	21億2,359万円	21億5,878万円
合計	433億4,793万円	442億2,821万円	453億7,739万円

2 市債実残高

	平成30(2018)年度末	平成29(2017)年度末	平成28(2016)年度末
一般会計	304億2,686万円	309億1,048万円	319億5,146万円
特別会計	195億6,896万円	202億2,798万円	203億479万円
企業会計	46億4,686万円	45億8,387万円	45億7,955万円
合計	546億4,268万円	557億2,232万円	568億3,580万円

8 多治見市健全な財政に関する条例について

平成 20 年 4 月 1 日から、市民自治に基づく健全な財政運営を行うため、財政運営の指針ならびに基本的な原則および制度を定めた「多治見市健全な財政に関する条例」を施行しました。

条例では、財政状況の継続的な維持および向上のための目標および指針、財政健全基準を定めることとしています。

令和 2（2020）年度当初予算編成時の財政判断指数の見込みは下記のとおりであり、財政健全基準に抵触する指標はなく、財政状況は健全な状態を保っています。

1 償還可能年数

負債が償還可能な年数になっているのかを表すもので、負債の逓減・信用の確保を示すものです。市の負債総額から償還などに充てることが適当な基金残高を引いた額と市税や交付税などの経常的な収入から行政サービスに要する人件費・扶助費などの経費を除いた額（償還可能財源）とのバランスにより表します。

（家計に例えると）

給料のうち、生活費以外のお金を全て借金返済に充てると何年で借金を返せるか

令和 2（2020）年度 予算における指標見込	目標値	8 年	見込値	6.1 年
	基準値	10 年		

2 経費硬直率

行政サービスに要する経費と経常的な収入のバランスにより硬直率を表し、行政サービスに係る経費の硬直性を示すものです。ただし、硬直率が低くなれば収入に対する行政サービスの割合が低く投資余力が高いということになり、逆に高ければ行政サービスの割合が高く投資余力が低いということになるため、一概に低ければよいというわけではなく一定の範囲に抑えておく必要があります。

（家計に例えると）

給料のうち、生活費の占める割合

令和 2（2020）年度 予算における指標見込	目標値	72%	見込値	72.4%
	基準値	75%		

3 財政調整基金充足率

歳入は、景気の変化や国の制度変更により影響を受けやすく、大きく変動をすることがありますが、歳出は、急に制度や事業を打ち切るということはできないため、一定の範囲で財源を留保しておく必要があります。財政調整基金のうち災害復旧のための留保分（15 億円）及びリスク引当分を除く残高について、行政サービスに要する経費とのバランスによる財政調整基金の充足率を表し、予備の資金をどれだけ確保しているのかを示すものです。

（家計に例えると）

特に使い道の決まっていない貯金が、生活費やローン返済額と比べてどれだけ残っているか

令和 2（2020）年度 予算における指標見込	目標値	9%	見込値	15.0%
	基準値	5%		

4 経常収支比率

支払わなければならない経費と経常的な収入とのバランスにより比率を表し、資金繰りの安定性を示すものです。臨時の財政需要に対する資金余力を示しており、比率が高くなると臨時的な経費を圧迫し、借入りに依存した財政運営をしているということになります。

(家計に例えると)

給料のうち、生活費とローン返済額が占める割合

令和2(2020)年度 予算における指標見込	目標値 88%	見込値 87.7%
	基準値 91%	

5 実態収支

実質単年度収支の額と決算剰余金による財政調整基金繰入額との合算によって算出されます。実態収支は、単年度の資金繰りをあらわす指標であり、黒字か赤字かをあらわします。

(家計に例えると)

貯蓄への入出がないと仮定した場合の収支

実態収支は、平成23年度から新たに加わった指標で、目標値、基準値の設定はありません。	見込値 $\Delta 10.1$ 億円
--	----------------------

【中期財政計画による財政判断指数の見込み】

	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度
償還可能年数(年)	6.1	6.0	6.4	6.4
経費硬直率(%)	72.4	70.4	71.6	71.5
財政調整基金充足率(%)	15.0	10.3	8.4	7.5
経常収支比率(%)	87.7	86.5	88.0	87.9
実態収支(億円)	$\Delta 10.1$	$\Delta 10.6$	$\Delta 3.3$	$\Delta 1.8$

財政向上目標の達成に必要な事項

財政向上目標の達成のために必要な事項には、第7次総合計画事業の実施を含む「2. 財政向上目標の達成のための基本方針」による計画的な行財政運営を進めることで達成できる現実的な数値を目標として掲げています。これは、多治見市健全な財政に関する条例第21条(財政向上目標の設定)で規定されています。

1 収入の増加及び支出の抑制

(1) 収入の増加

目 標： 債権管理計画で定める収納率の達成、企業誘致による税収増、使用料・手数料等の見直し及び市有財産の一層の有効活用により財源の確保に努めます。

(2) 支出の抑制

目 標： 公共施設のランニングコスト軽減、行政改革の実施による経常経費の抑制に努めます。

2 市債残高（一般会計負担分）の上限

目 標： 一般会計の市債残高並びに特別会計及び企業会計の市債残高のうち、一般会計で負担すべき残高の合計を 470 億円、市債の実残高を 590 億円以内とします。

3 基金の適正な管理

(1) 財政調整基金

目 標： 財政調整基金の可処分額を 18 億円以上確保します。

(2) 市債償還対策基金

目 標： 市債償還対策基金（合併特例債分を除く。）は、令和 5 年度末残高を 10 億円以上確保します。

(3) 職員退職手当基金

目 標： 職員退職手当基金は、令和 5 年度末残高を 20 億円以上確保します。

(4) 庁舎建設基金

目 標： 庁舎建設基金は、令和 4 年度末残高を 20 億円以上確保します。

(5) 地域振興基金

目 標： 地域振興基金の年間処分金額は、上限 1 億円とします。

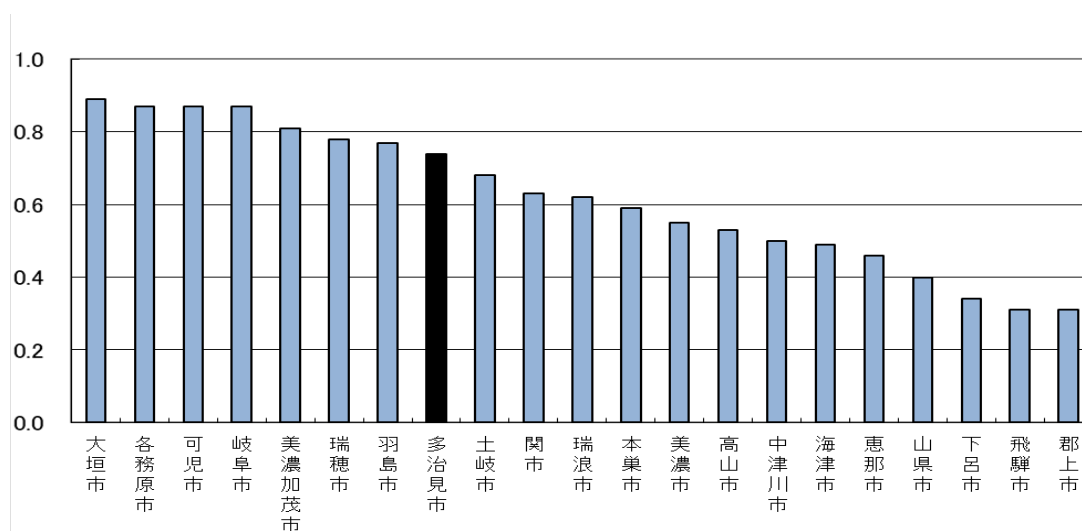
9 平成 30 年度決算で見る多治見市の財政状況

多治見市の財政状況を、県内他市と比較してみます。財政状況を測る各種財政指標は決算の数字を基にしていますので、ここでは平成 30 年度決算による数値を用いています。

(1) 財政力指数 0.74

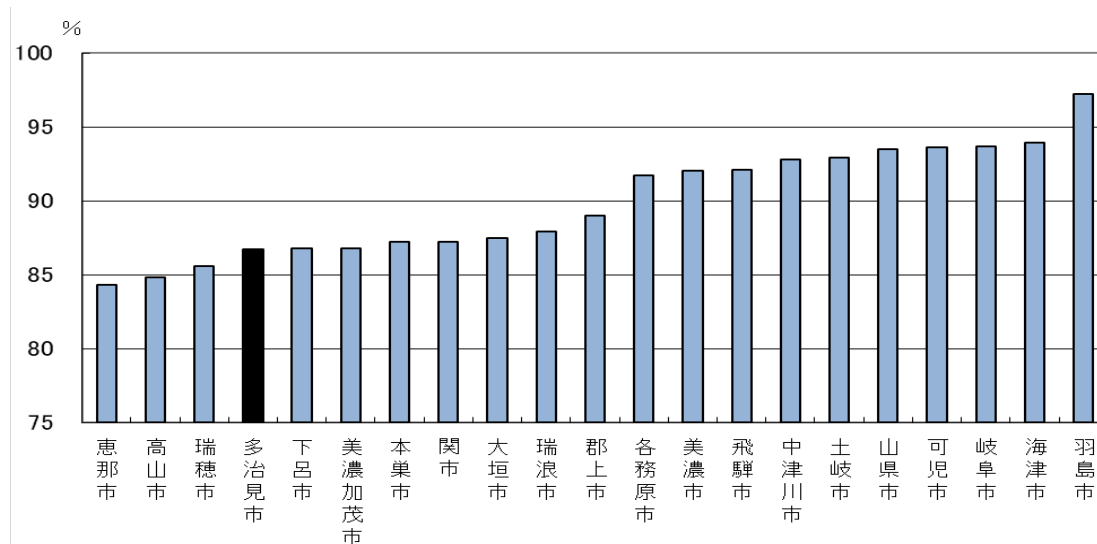
財政力指数とは、市の財政需要額が市税など自前の収入でどれだけ賄われているかを示しており、いわばどれだけ自給自足できているかの指標になります。各市町村の人口や面積を基に、一定の基準で算定した「基準財政収入額」と「基準財政需要額」を元に算出しているため、規模の違うそれぞれの市の中で、基礎体力を比較する指標として使われています。

財政力指数が「1」以上であれば自主的な収入のみで市の運営ができていますが、「1」未満であれば交付税などによって足りない分を補うことになります。



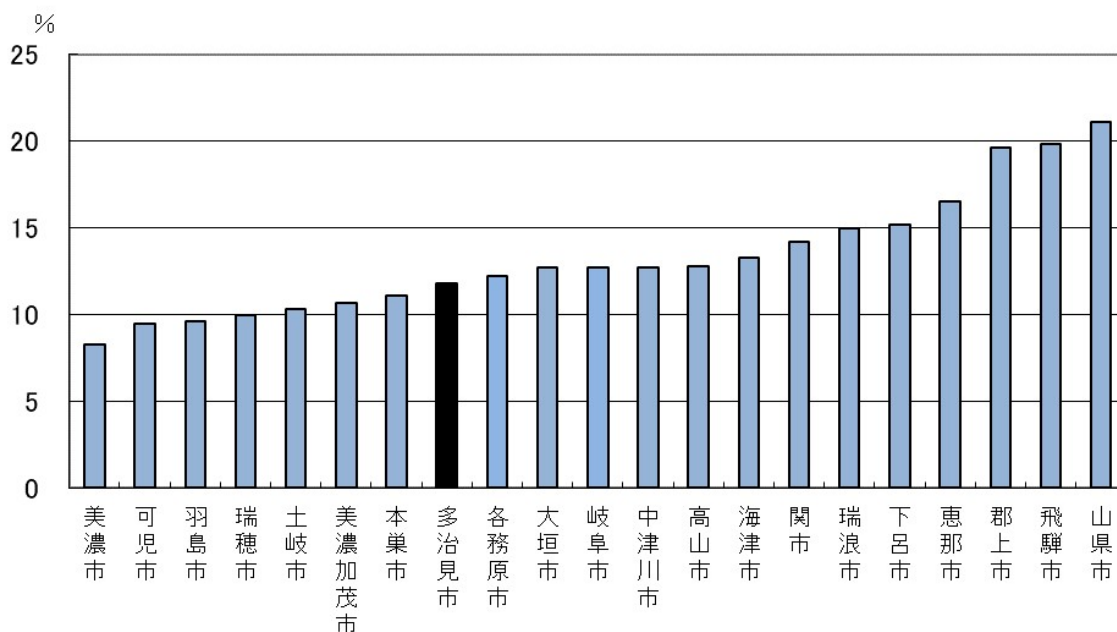
(2) 経常収支比率 86.7%

経常収支比率とは、毎年決まって入ってくる収入「経常的収入」に対して、毎年決まって必要となる費用「経常経費」がどれだけあるかの比率です。経常経費には人件費や福祉関係の費用、施設の維持管理費などがあり、経常的収入には市税や交付税などがあります。この比率が 100 であれば、経常的収入の全てを経常経費に回さねばならない状況であり、財政的な自由度がないということになります。



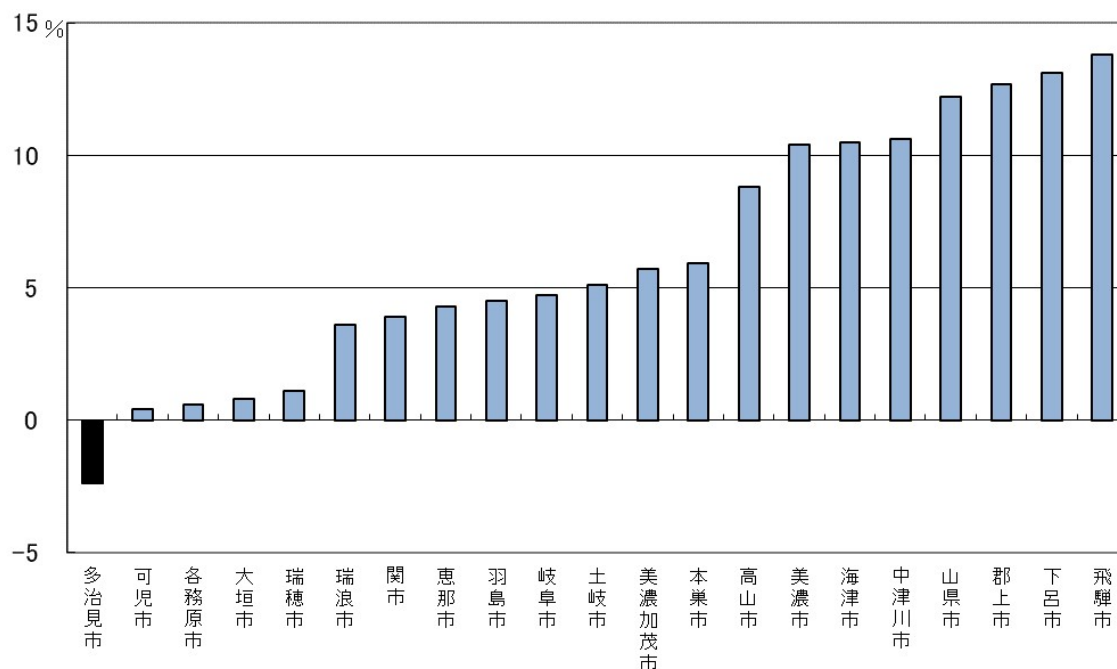
(3) 公債費負担比率 11.8%

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。



(4) 実質公債費比率 △2.4%

実質公債費比率とは、平成17年度決算から導入されたもので、今までの公債費比率などでは表せなかった公営企業への繰出金、広域事務組合の借金なども反映されています。自治体がつけている債務をより実態に近い形で指標にしたものです。



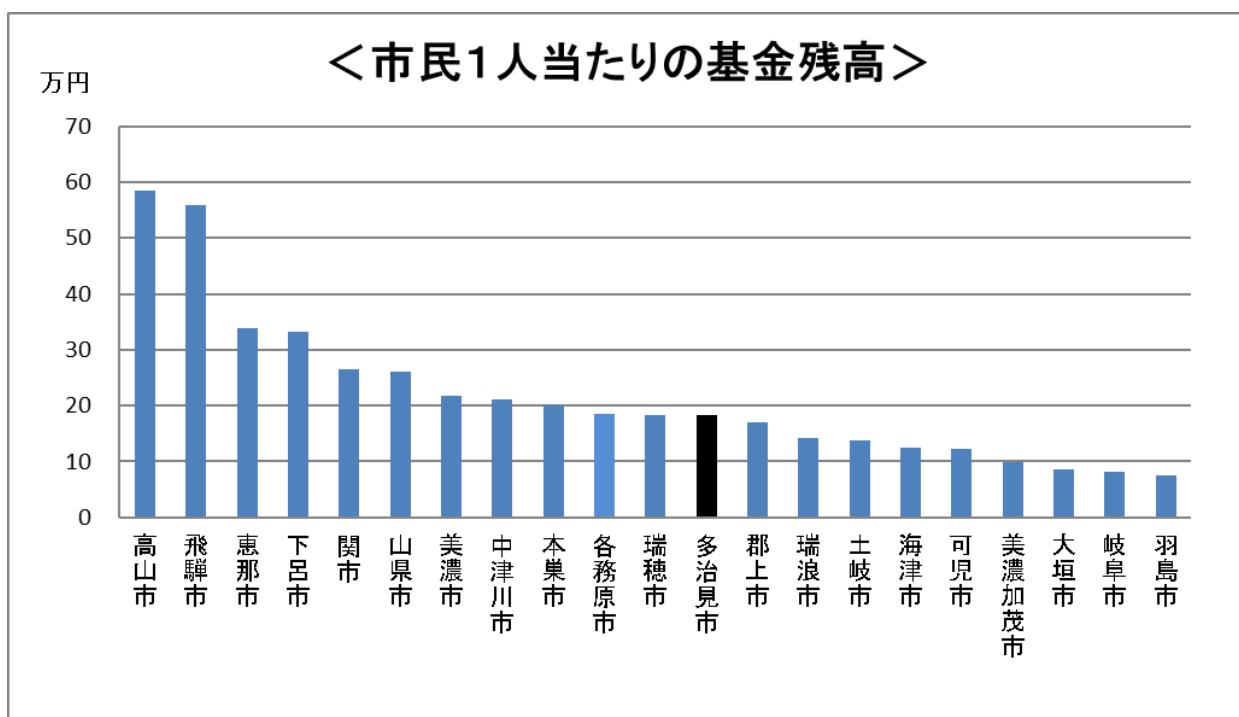
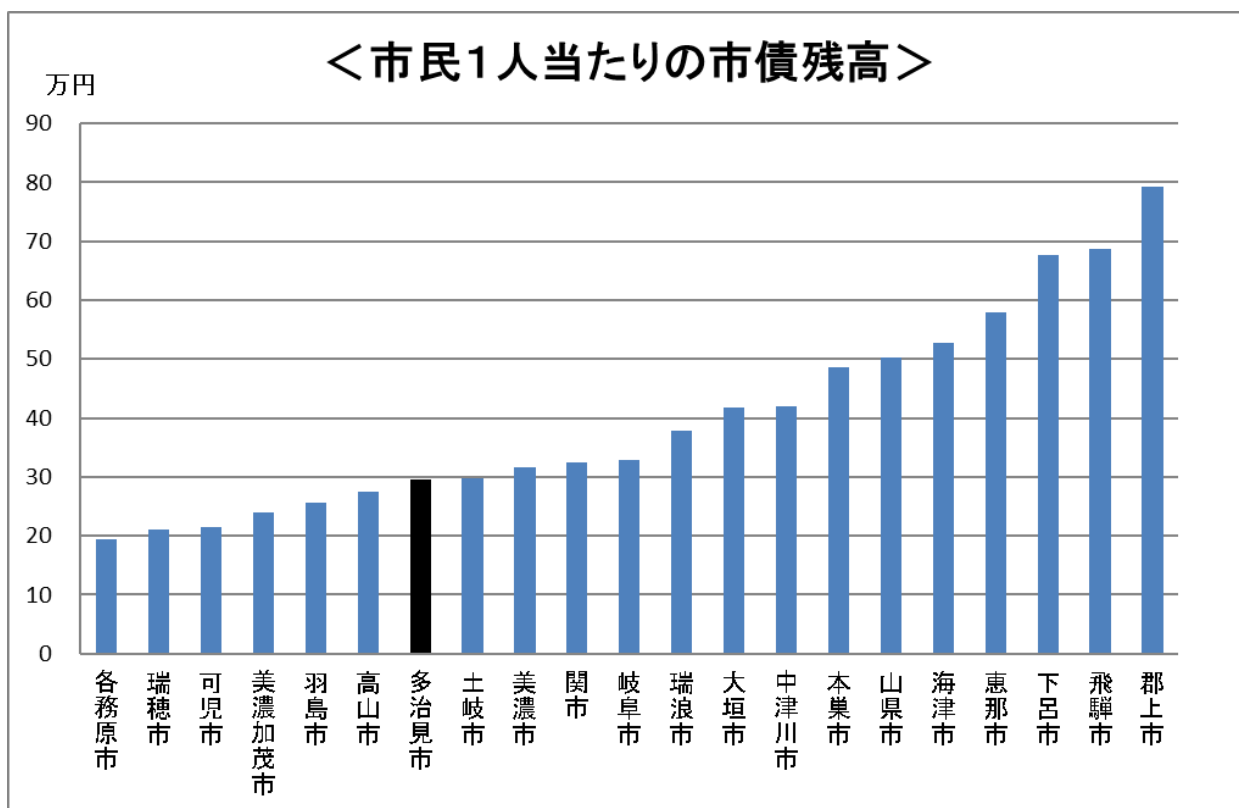
※実質公債費比率が18%以上になると、主に次のようなことが求められます。

- 1 市債の発行に国の許可が必要となる。
- 2 計画的に実質公債費比率を下げるために公債費負担適正化計画の策定を求められる。

(5) 市民1人当たりの地方債残高（借金）と基金残高（貯金）

地方債残高 29.5 万円、基金残高 18.2 万円

特定の目的のために資金を積み立てたり、定額の資金を運用したりするために基金が設けられています。また、事業を実施する際に借金をするのが地方債（市債）です。



*市民1人当たりの基金残高および地方債残高については、6ページにおける記載と数値が異なります。6ページの記載が一般会計、特別会計、企業会計を対象としているのに対し、本ページでは普通会計（一般会計、特別会計の一部）を対象としているためです。普通会計は、地方財政状況調査において、統計上の比較をするために用いられる会計です。

【発行】 令和2(2020)年9月
【編集】 多治見市役所 企画部企画防災課
総務部財政課

多治見市日ノ出町2丁目15番地
TEL 0572【22】1111